

第 9 回 埋設処分業務・評価委員会 議事録（案）

1. 日時 平成 25 年 5 月 29 日(水)13:30～15:30

2. 場所 富国生命ビル 23 階 共用会議室 A

3. 出席者(敬称略)

(評価委員) 大西(委員長)、片桐、佐藤、田辺
(機構) 長谷川、真鍋、原、吉岡、北嶋、坂本

4. 議題

- (1) 挨拶
- (2) 第 8 回埋設処分業務・評価委員会 議事録確認
- (3) 平成 24 年度 埋設処分業務の実績について
- (4) その他

5. 配布資料

- 資料9-1 第8回埋設処分業務・評価委員会議事録(案)
- 資料9-2 「平成 25 年度 埋設処分業務に関する計画(案)」に対する委員会総括と措置対応(案)
- 資料9-3 平成 24 年度 埋設処分業務の実績について
- 参考9-1 平成 25 年度 埋設処分業務に関する計画
- 参考9-2 埋設処分業務に関する計画(年度計画)の目次
- 参考9-3 埋設処分業務に関する計画(年度計画)の達成状況

6. 議事概要

(1) 埋設事業推進センター・副センター長挨拶

最近の当機構に関連した大きな話題として、もんじゅでは機器の未点検が約 1 万件確認されたことに関連して使用停止命令が出され、これを発端として理事長が辞任、また J-PARC では被ばく事故と放射性物質の漏えい及び通報遅れがあった。これらは当機構のみならず原子力全体の信頼に関わる重大な問題と認識しており、深く反省するとともに、原子力の安全文化について見直し、襟を正して再出発してまいりたい。

本日は、平成 24 年度の業務実績をもとに、当センターが計画通りに業務を遂行できたか評価をお願いする。忌憚なきご意見をいただき、今後の事業展開の一助としたい。

(2) 第8回埋設処分業務・評価委員会 議事録確認

資料9-1及び9-2に基づき、事務局より前回(第8回)議事録案及び「平成 25 年度 埋設処分業務に関する計画(案)」に対する委員会総括と措置対応について説明し、承認が得られた。

(3) 平成 24 年度 埋設処分業務の実績について

資料9-3に基づき、事務局より平成 24 年度の埋設処分業務の実績について説明を行った。主な質疑応答は以下の通り。

【委員】 立地基準及び立地手順の策定について、複数ヶ所の検討対象地点から1ヶ所を立地基準に基づき選定するという方式の場合、選定した地点が安全審査に通らない可能性はあるのか。

【機構】 安全審査に通らなければ施設的设计見直し等の措置を講じて変更申請を行うなど、技術的対策をとることとなる。技術的対応が経済性も含め合理的でないと思われる地点を避けるため、検討対象地点の選定にあたっては適合性評価により見定める。なお適合性評価にあたっては、公開文献等に基づいて行うことを原則としている。

【委員】 地域との共生策については、原子力分野ということで、技術が限定されるのではないか。販路開拓やマーケティングは、機構のような研究機関では苦手になるであろうが、地域の産業発展には重要なことなので、検討を進めてほしい。

【機構】 機構には、いわゆる原子力分野でいう放射線やビームなどを利用した技術のほか、それらを取り巻く一般産業分野に係る特許等も有している。現行の産学連携推進プロジェクトにおいて社内のコーディネーターを活用した例もある。埋設事業における地域共生は重要と考え、これらの機構の実績、その他の実例も踏まえ、将来立地される地点の特性も勘案して取り組んでいきたい。

【委員】 地域イノベーション事例の調査対象は、どのような考え方で選定したのか。またコーディネーターが非常に重要とのことだか、その人材をどのように確保するのか。



【機構】 大学や公的研究機関内にコーディネーターがいて、研究機関と自治体が連携して実施した事例を調査対象とした。コーディネーターについては、機構内の人材を活用するか地域側にお願いするか、地域とのコミュニケーション活動の中で検討したい。地域との産学連携の課題は、地域がどう受け止めるかが重要であり、地域のニーズを引き出していくことも考えていきたい。

【委員】 諸外国の地域パートナーシップの事例を鑑みると、パートナーシップ参加者の役割や責任を明確に定義しておく必要があると考える。

【機構】 内容や進め方については、今後の社会情勢を見つつ、地域による相違も考慮し、地域と相談して柔軟に進めていく方向で検討していく。

【委員】 埋設事業に係る技術的検討について、ピットの設計合理化により、どの程度コストが低減できたのか。



【機構】 コストについては今年度試算するが、大幅なコスト削減は難しいのではないかと考えている。

【委員】 受託契約の準備状況は、契約書の検討が終わったということでしょうか

【機構】 契約書の原案作成を終了したところである。今後は事業の進捗状況や発生者の状況を見て、必要に応じて見直すとともに制度化してまいりたい。

(4) 平成 24 年度 埋設処分業務の評価

【委員長】 本委員会としては、原子力機構の業務実績に対して、「平成 24 年度 埋設処分業務に関する計画」に基づく平成 24 年度の埋設処分業務は、概ね計画通り実施されていると結論する。

(5) その他

次回委員会の開催については、事務局より連絡する。

以上